

総合資源エネルギー調査会 基本政策分科会（第8回）議事概要

日時：平成25年10月28日（月）14:00～16:00

場所：経済産業省本館17階国際会議室

議題：ジョン・ハムレ米国戦略国際問題研究所長による講演
エネルギー関係の長期技術開発戦略について

出席者：

基本政策分科会委員

三村明夫分科会長（新日鐵住金（株）相談役）

秋元圭吾委員（（公財）地球環境産業技術研究機構システム研究グループリーダー）

植田和弘委員（京都大学大学院経済学研究科教授・研究科長）

柏木孝夫委員（東京工業大学特命教授）

橘川武郎委員（一橋大学大学院商学研究科教授）

崎田裕子委員（ジャーナリスト・環境カウンセラー、NPO法人持続可能な社会をつくる元気ネット理事長）

辰巳菊子委員（（公社）日本消費生活アドバイザー・コンサルタント協会常任顧問）

寺島実郎委員（（一財）日本総合研究所理事長）

豊田正和委員（（一財）日本エネルギー経済研究所理事長）

中上英俊委員（（株）住環境計画研究所代表取締役会長）

西川一誠委員（福井県知事）

松村敏弘委員（東京大学社会科学研究所教授）

経済産業省

上田資源エネルギー庁長官、後藤大臣官房審議官、中西大臣官房審議官、木村省エネルギー・新エネルギー部長、住田資源・燃料部長、村瀬電力・ガス事業部政策課長、飯田総合政策課長

内閣府

豊田大臣官房審議官

外務省

内川経済安全保障課長

文科省

篠崎環境エネルギー課長

環境省

土居低炭素社会推進室長

欠席者：

基本政策分科会委員

志賀俊之委員（日産自動車(株)代表取締役最高執行責任者）

増田寛也委員（東京大学公共政策大学院客員教授、野村総合研究所顧問）

山名元委員（京都大学原子炉実験所教授）

総合資源エネルギー調査会基本政策分科会第8回会合（10/28（月））概要

- 1．ジョン・ハムレ米国戦略国際問題研究所長による講演。
- 2．エネルギー関係の長期技術開発戦略について議論。
- 3．1．に関するやりとり及び2．に関する委員からの主な意見は以下の通り

（委員の質問等に対するハムレ所長の主な返答）

（原子力発電所の再稼働の必要性）日本のような資源の乏しい国はエネルギー戦略を立てる必要があり、安定的に電力を供給するには原発再稼働が不可避である。

（米国の使用済核燃料の扱い）世界において使用済核燃料の長期的な対処方法として直接処分と再処理という双方の考え方がある中で、米国においては、現時点ではサイト内で暫定保管をしている。使用済核燃料の最終処分は長期的に取り組むべき課題であり、解決不可能な問題ではない。

（シェール革命により米国が中東への関与を減らし、日本の石油調達のリスクが高まるという懸念）中東の状況は、国際資源市場を通じて米国も影響を受けることから、米国は引き続き中東に関与し続けると考えている。

（日本の原子力への信頼性と米国における認識）原子力安全、セキュリティ、放射能の人体への影響管理について、日本は世界でも高い水準にあり、プロフェッショナル。日本を信用していないのは日本であり、問題は能力ではなく信頼性にある。米国は日本を信頼しており、米国は原子力が必要だと考えている。

（原子力が拡大するアジアでの日米の協力）新幹線技術と同様、原子力についても、地震に対する防護技術などの最先端の知見を日本は持っており、米国は日本とともに原子力分野で、高い水準の運用基準を作っていくことができると考えている。

（エネルギー関係の長期技術開発戦略に関する主な意見）

効率性のために高いコストを払うような技術は普及しない。エネルギーコストを下げるような技術開発戦略も考えていくべき。

水素技術の産業化のためには、総合エネルギー企業の実現が一つの要。新興国のキャッチアップとコスト競争に晒されないために、調達・流通をセットでサービスできるような産業にしていくべきで、水素を電気と並ぶ二次エネルギーの軸とすべき。

燃料電池車を電源として使えるのであれば、V2G（自動車から電力網への電力の融通）も可能なはずであり、こうしたものも計画的に進めていくべき。水素社会に向けた取組をロードマップにすることは良いことだが、役所でも一体的に推進する体制を整えるべき。

原子炉の安全性が向上していることをしっかり示し、廃炉などの技術開発のロードマップを明確化すべき。進化の動きを明確にすることで研究基盤をしっかりと維持していくべき。

原子力などについて、技術に関する議論に偏ることになりがちで、コミュニケーションのあり方に関する議論が不足。コミュニケーションの関係を資料にまとめてしっかり議論したい。

（以上）